

①

一括評価金銭債権に係る貸倒引当金の損金算入に関する明細書

事業年度	法人名
------	-----

別表十一 (一)の二 平成十三・四・一以後開始事業年度等分

御注意

当期繰入額	1	円	当期中3年以内に開始した各事業年度(設立事業年度である場合には当該事業年度)末における一括評価金銭債権の帳簿価額の合計額	9	円
期末一括評価金銭債権の帳簿価額の合計額(22)の計	2		(9)	10	
貸倒実績率(17)	3		同上の各事業年度の数の	11	
実質的に債権とみられないものの額を控除した期末一括評価金銭債権の帳簿価額の合計額(24)の計	4		令第96条第2項第2号イの貸倒れによる損失の額の合計額	12	
法定の繰入率	5	1,000	損金の額に算入された令第96条第2項第2号ロの貸倒引当金勘定の金額等の合計額	13	
繰入限度額((2)×(3))又は((4)×(5))	6	円	益金の額に算入された令第96条第2項第2号ハの貸倒引当金勘定の金額の合計額	14	
公益法人等・協同組合等の繰入限度額((2)×(3)× $\frac{116}{100}$)又は((4)×(5)× $\frac{116}{100}$)	7		益金の額に算入された令第96条第2項第2号ニの貸倒引当金勘定の金額等の合計額	15	
繰入限度超過額(1)-((6)又は(7))	8		貸倒れによる損失の額等の合計額(11)+(12)-(13)-(14)	16	
			(15)× $\frac{12}{\text{同上の各事業年度の月数の合計}}$	17	
			貸倒実績率 $\frac{(16)}{(10)}$ (小数点以下4位未満切上げ)		

一括評価金銭債権の明細

勘定科目	期末残高	売掛債権等とみなされる額及び貸倒否認額	(18のうち税務上たれ債権等及び非適格合併等により合併法人等に転ずる売掛債権等の額)	個別評価の対象となった売掛債権等の額及び非適格合併等により合併法人等に転ずる売掛債権等の額	期末一括評価金銭債権の額(18)+(19)-(20)-(21)	実質的に債権とみられないものの額	差引期末一括評価金銭債権の額(22)-(23)
	18	19	20	21	22	23	24
	円	円	円	円	円	円	円
計							

基準年度の実績により実質的に債権とみられないものの額を計算する場合の明細

基準年度における売掛金等又は一括評価金銭債権の額の合計額	25	円	債権からの控除割合(26)(小数点以下3位未満切捨て)	27
同上の各事業年度末の実質的に債権とみられないものの額の合計額	26		実質的に債権とみられないものの額(22)の計×(27)	28

1 平成13年4月1日以後に開始する事業年度及び同日以後に行われる合併、分割型分割、適格分社型分割、適格現物出資又は適格事後設立に係る被合併法人、分割法人、現物出資法人又は事後設立
 2 「(5)欄の「(10)」の分子の空欄には、中小法人の場合には、主たる事業の区分に応じて次の割合に係る分子の数を記載します。なお、大法人の場合には、記載の手引を参照してください。
 (1) 卸売及び小売業(飲食店業及び料理店業を含みます。) 10/100 (2) 製造業(電気業、ガス業、熱供給業、水道業及び修繕業を含みます。) 8/100 (3) 金融及び保険業 3/100
 (4) 割賦販売法に規定する割賦販売小売業及び割賦購入あっせん業 13/100 (5) その他の事業 6/100